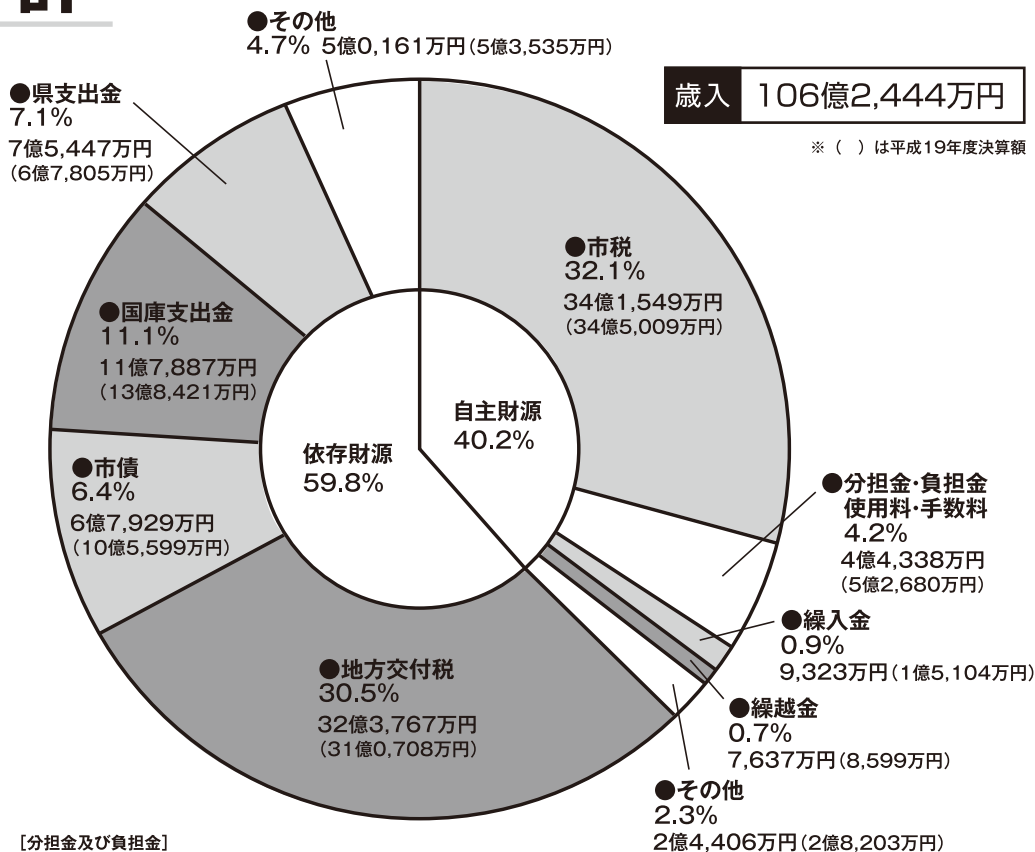


平成20年度 決算

歳入 106億2,444万円

※ () は平成19年度決算額



【分担金及び負担金】

保育所保育料及び医療費の負担金が主なものです。

【使用料及び手数料】

市営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票発行手数料などです。

【地方交付税】

国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合が市の財政状況に応じて配分されます。

【国・県支出金】

いろいろな事業に対する国・県からの補助金です。

【市債】

市の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。

市民1人当たりの市税負担額

122,091円

(平成21年3月末人口 27,975人)

市民税	49,612円
固定資産税	64,729円
市たばこ税	5,503円
軽自動車税	2,247円

平成20年度の決算がまとまり、9月の市議会定例会で認定されましたので、その概要をお知らせします。

市では、皆さんの毎日の暮らしや生活環境の向上、まちの発展と基盤づくりを目指してさまざまな仕事を行っています。これらの仕事は、皆さんが納めた税金と、国や県からの補助金、地方交付税などの財源で行われています。

決算は、その収入(歳入)と支出(歳出)をまとめたものです。

平成20年度の一般会計歳入(市に入ったお金)は、前年度比5.6%減の**106億2,444万円**(前年度112億5,663万円)、歳出(市が使ったお金)は6.4%減の**104億1,135万円**(前年度111億2,026万円)となっています。

歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は**2億1,309万円**です。これから翌年度に繰り越すことになった事業の財源8,783万円を差し引いた残り(実質収支)は、**1億2,526万円**となり、黒字決算となりました。

歳入では、世界的な不況により市税、地方譲与税、各種交付金が大幅に減少しました。

市税は法人税割の減により、1.0%(3,459万円)の減となっています。一方、地方特例交付金は70.0%(1,435万円)の増となっています。また地方交付税は、地方再生対策費の創設等により4.2%(1億3,059万円)の増とな

りました。国庫支出金は、住宅建設費補助金等の減のため14.8%(2億534万円)の減となっています。市債は住宅整備事業債の減により35.7%(3億7,669万円)の減です。

歳出を性質別で見ると、人件費が退職者数の減により11.9%(2億6,249万円)の減となっています。一方、投資的経費が公営住宅建設事業の減、小学校整備事業の減、街路事業の増等により36.9%(6億1,104万円)の減となり、積立金が財政調整基金積立金の増等により、60.8%(407万円)の増となりました。また、公債費が繰上償還金の増により、9.2%(1億2,445万円)の増となりました。

市税の額を平成21年3月末の人口で割ってみると、一人当たり122,091円を負担したことになります。また、歳出では、市民一人に使われたお金は372,166円になりました。

国の歳入・歳出改革等により厳しい財政環境が続いているため、今後も行財政改革を推進し、簡素合理化と経費節減に努め、市民福祉の一層の向上に努めます。

主な普通建設事業

教育・福祉の向上	小・中学校漏水防止事業	2,456万円
	八屋公民館増築事業	874万円
	求菩提山史跡整備事業	2,434万円



都市基盤の整備	道整備交付金事業	1億9,757万円
	消防施設整備事業	2,152万円
	赤熊南土地区画整理事業	2,710万円
	上町・沓川池線街路事業	1億1,624万円
	県道・港湾等県事業負担金	1億0,705万円
	上町南団地建替事業	1億2,499万円



産業の振興	活力ある高収益型園芸産地育成事業	918万円
	農村環境整備事業（ため池等）	1,503万円
	広域基幹林道豊築松尾線開設事業	2,504万円
	県営ほ場整備事業負担金	2,074万円
	市有林保育事業	2,939万円
	漁港海岸保全事業	200万円
	荒廃森林再生事業	3,650万円

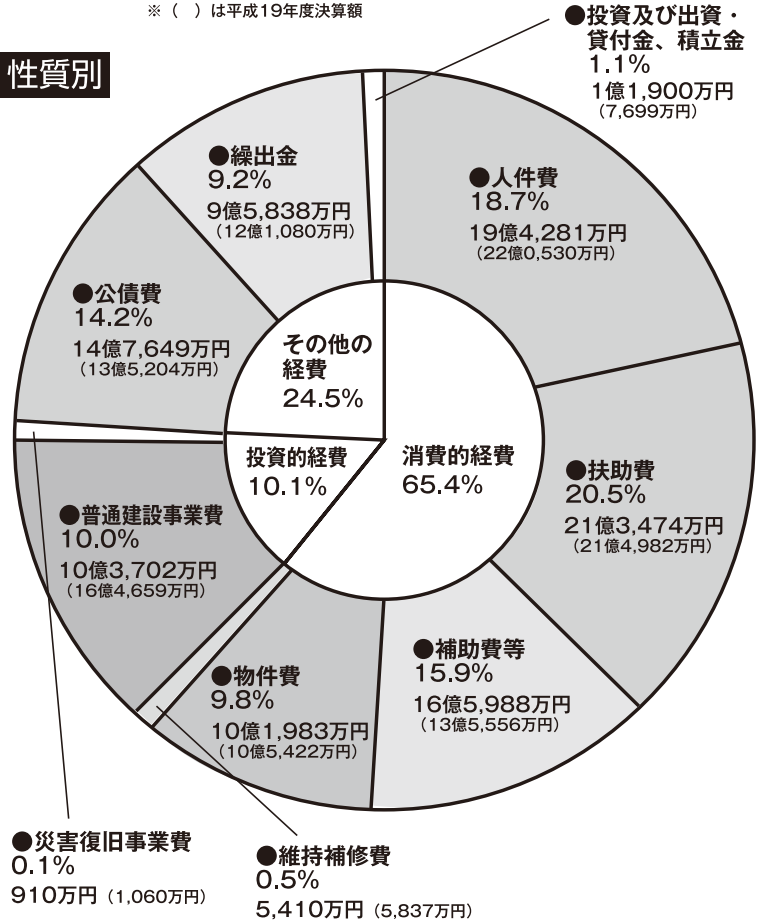
歳出の見方として、予算を使った性質ごとに分類した「性質別歳出分類」と、使う目的ごとに分類した「目的別歳出分類」の2つがあります。

歳出 104億1,135万円

市民1人当たりの歳出
372,166円
(平成21年3月末人口27,975人)

※（ ）は平成19年度決算額

性質別



【人件費】 市長・市職員の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要する経費です。

【扶助費】 生活保護、児童、老人、障害者の方を援助するための経費です。

【投資的経費】 道路、公園、学校など、将来に残る施設を建設するための経費です。

【公債費】 市債（借入金）の元利償還金並びに一時借入金利息の支払いに要する経費です。

【その他】 各種事業への補助金、特別会計への繰出金、水道事業などへの出資金です。

目的別

議会費 1億3,683万円	総務費 11億4,925万円	民生費 35億9,401万円
衛生費 9億1,690万円	労働費 5,020万円	農林水産業費 4億5,877万円
商工費 1億1,814万円	土木費 12億4,218万円	消防費 4億4,985万円
教育費 8億0,962万円	災害復旧費 910万円	公債費 14億7,649万円

平成20年度特別会計決算

(単位：万円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額
国民健康保険 事 業	37億7,111 (40億3,957)	33億1,558 (36億7,411)	4億5,553 (3億6,546)
老 人 保 健	4億7,310 (41億3,133)	4億7,687 (42億1,037)	△377 (△7,904)
後期高齢者 医 療 事 業	3億5,998 (0)	3億5,338 (0)	660 (0)
住宅新築資金等 貸 付 事 業	972 (1,070)	4,612 (4,481)	△3,640 (△3,411)
公共用地先行 取 得 事 業	0 (0)	0 (0)	0 (0)
市営駐車場 事 業	1,171 (1,159)	1,117 (754)	54 (405)
市 バ ス 事 業	3,560 (3,282)	3,560 (3,282)	0 (0)
合 計	46億6,122 (82億2,601)	42億3,872 (79億6,965)	4億2,250 (2億5,636)

※()内は19年度決算額

平成20年度水道事業会計決算

収益的收入及び支出

(単位：万円)

水 道 事 業 収 益	5億3,639
水 道 事 業 費 用	5億1,934
差引額（消費税込）	1,705
当 年 度 純 利 益	1,475

資本的收入及び支出

資 本 的 収 入	8,030
資 本 的 支 出	1億5,814
差 引 額	△7,784

平成20年度工業用水道事業会計決算

収益的收入及び支出

(単位：万円)

工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,913
工 業 用 水 道 事 業 費 用	1,755
差引額（消費税込）	158
当 年 度 純 利 益	158

資本的收入及び支出

資 本 的 収 入	185
資 本 的 支 出	185
差 引 額	0

平成20年度末地方債の現在高

(単位：万円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減額		平成20年度末 現 在 高	
		借入額	償還元金		
一 般 会 計	129億4,011	6億7,929	12億1,346	124億0,594	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	2,321	0	1,071	1,250
	市 バ ス 事 業	2,239	0	443	1,796
企 業 会 計	水 道 事 業	12億0,423	3,100	6,223	11億7,300
	公 共 下 水 道 事 業	40億5,952	5,130	1億3,437	39億7,645
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業	2億7,766	0	1,375	2億6,391
	工 業 用 水 道 事 業	1億0,130	0	185	9,945
合 計	186億2,842	7億6,159	14億4,080	179億4,921	

平成20年度公共下水道事業会計決算

収益的收入及び支出

(単位：万円)

下 水 道 事 業 収 益	3億9,969
下 水 道 事 業 費 用	4億7,952
差引額（消費税込）	△7,983
当 年 度 純 損 失	8,152

資本的收入及び支出

資 本 的 収 入	1億4,729
資 本 的 支 出	2億7,013
差 引 額	△1億2,284

平成20年度末基金の現在高

(単位：万円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減額		平成20年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	10億8,394	6,478	3,000	11億1,872
市 債 管 理 基 金	4億1,369	175	0	4億1,544
学 校 施 設 整 備 基 金	151	0	0	151
職 員 退 職 手 当 基 金	2億9,623	123	0	2億9,746
総 合 文 化 施 設 整 備 基 金	2億2,672	208	1,690	2億1,190
ふ る さ と 創 生 基 金	264	1	0	265
地 域 福 祉 基 金	5,653	33	4	5,682
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	995	3	10	988
観 光 開 発 基 金	573	2	0	575
ふ る さ と づ くり 応 援 基 金	0	51	0	51
合 計	20億9,694	7,074	4,704	21億2,064

(平成21年3月31日現在)

平成20年度農業集落排水施設事業会計決算

収益的收入及び支出

(単位：万円)

下 水 道 事 業 収 益	3,204
下 水 道 事 業 費 用	3,977
差引額（消費税込）	△773
当 年 度 純 損 失	773

資本的收入及び支出

資 本 的 収 入	0
資 本 的 支 出	1,375
差 引 額	△1,375

豊前市財政の現状

財政構造の硬直化

地方交付税等の削減の影響により、財政構造の硬直化も急速に進行しています。

財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、平成20年度決算で94.9%となっており、集中改革プランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。

平成20年度決算に基づく健全化判断比率の状況（速報）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
豊前市	—	—	15.2	130.3
早期健全化基準	14.18	19.18	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

財政健全化法の施行により、自治体は、法律にある4つの指標を公表することが義務付けられました。

豊前市は、早期健全化基準及び財政再生基準ともに大幅に下回っていますが、今後も健全財政を心がけて財政運営に取り組んでまいります。

実質赤字比率とは、普通会計の赤字額が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。

連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字が標準的な収入額(標準財政規模)に占める割合を示すものです。なお、両比率とも黒字であり「—」表示になっています。

実質公債費比率とは、借入金の返済に使ったお金が年間の標準的な収入額に占める割合を示すものです。全会計、一部事務組合、広域連合までも含めて、収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを示すものです。

将来負担比率とは、全会計と一部事務組合の地方債残高、公営企業、開発公社等の債務残高、全職員に対する退職手当予定支給額など含めて将来にわたり普通会計が負担すべき債務が年間の標準的な収入に占める割合を示すものです。負担を将来に先送りすることにより将来的に財政悪化を生じないように、実質的な負債を捉えたものです。

平成20年度決算に基づく資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率 (%)
豊前市水道事業会計	—
豊前市東部地区工業用水道事業会計	—
豊前市公共下水道事業会計	—
豊前市農業集落排水施設事業会計	—

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるか、を示すものです。いずれの会計とも黒字で、資金不足比率は算定されないため、「—」表示になっています。なお、経営健全化基準は20.0%です。

平成20年度に行った集中改革プラン実施による財政効果

豊前市集中改革プランの実施により、平成20年度に行った取組みの効果額は、約6億700万円(対16年度)となっています。

主な取組み事項は、薬師寺宅地分譲地の売却、公民館使用料の見直し、職員数の削減、一般競争入札の導入、図書館・老人ホームの民間委託、補助金の廃止・削減、一部事務組合負担金の削減、敬老祝金の節目支給などです。

今後も引き続き市民の皆さんのご理解を頂きながら一層の行財政改革に取り組んでまいりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。